

# 学校現場における不登校児童生徒への支援を探る

## —教育支援センターと学校の連携を通して—

山梨県総合教育センター 相談支援センター

主幹・指導主事 中込 幸雄

主幹・指導主事 丸山智加子

キーワード 不登校 教育支援センター 連携 居場所 再登校

### I はじめに

#### 1 主題設定の理由

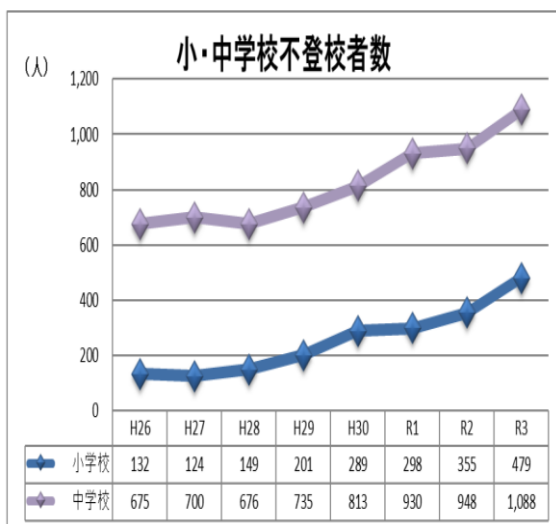
不登校児童生徒の増加（下記2参照）は、不登校が懸念される児童生徒の早期支援も含め学校だけではなく社会全体で取り組むべき喫緊の課題である。教職員がチームとして組織的に諸機関と連携をとり、不登校児童生徒にどのように関わり、支援を行えばよいのかを考え、実践していくことが求められる。

教育支援センター（以下、支援センター）は、学校の設置者が設ける不登校児童生徒支援の中核となる機関である。学校と互いの強みを知り、連携をより強めることが不登校児童生徒へのよりよい支援につながると考え、本主題を設定した。

#### 2 山梨県の不登校に関する現状

次の図は、「山梨県の不登校に関する現状」（「令和3年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」の結果について〔令和4年10月26日〕）である。

図1【山梨県の小・中学校不登校者数】



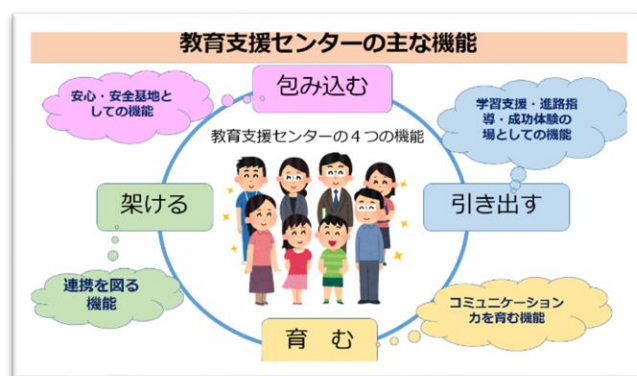
令和3年度不登校児童生徒数は、小学校479人（令和2年度より124人増加）、中学校1,088人（令和2年度より140人増加）と子どもの数が減少している中でも増加している。

#### 3 教育支援センターの役割

教育支援センターは、不登校児童生徒の支援を行う公共の施設である。

昨年度のセンター研究では「よりよい教育支援センターの在り方」について研究し、次の4つの機能が支援センターには必要であると提言した。

図2【教育支援センターの主な機能】



##### ①「包み込む」機能

まず「包み込む」機能である。これは「安心・安全基地としての機能」のことである。

不登校になって教育支援センターに来た子どもたちは、「心のエネルギー」が乏しくなり、不安や不満を抱えていることが多い。そのような子どもにとって教育支援センターの職員や仲間との触れ合いが、枯渇しかけている「心のエネルギー」を蓄えるきっかけを与えるであろう。このように教育支援センターの存在が、不登校児童生徒を精神的に「包み込み」、明日へつながる「心のエネ

ルギー」を生み出すことにつながる。

## ②「架ける」機能

次に「架ける」である。これは「連携としての機能」のことである。

先に述べたように、不登校児童生徒の不登校の要因は多様化し、取り巻く環境は複雑化している。学校が、教育支援センターが、どこか一つの機関だけで支援することは難しい。そのため「チーム」として学校や関係諸機関等が不登校児童生徒の支援のために連携する必要がある。そこには、諸機関をつなぎ、社会と不登校児童生徒の間を橋渡しする（橋を「架ける」）役割を担う必要があり、それを担う機能が教育支援センターには求められる。

## ③「育む」機能

3つ目に「育む」である。「子ども（保護者）のコミュニケーション力を育む機能」のことである。

具体的には次のようなことが考えられる。

- ・人間関係づくり
  - ・交流の工夫、コミュニケーションが取れる環境づくり（遊び道具の準備など）
  - ・自主的に活動できるための支援（段階的な見守り）
  - ・情緒面での個別対応（子どもの思いを優先して指導）、傾聴、共感
- などである。

## ④「引き出す」機能

4つ目に「引き出す」である。

「学習支援・進路指導、成功体験の場としての機能」のことである。

具体的には次のようなことが考えられる。

- ・一人ひとりのニーズ・進捗・理解度に応じた学習支援・進路指導
- ・得意なこと・好きなことを受け入れ、認め、褒めて伸ばすなどである。

（山梨県総合教育センター令和3年度研究紀要「適応指導教室」より抜粋）

本年度の研究は、この中の「架ける」機能（「連携としての機能」）に着目し、特に、不登校児童生徒の支援には「学校との連携」が重要と考えた。

## II 研究の目的

「教育支援センターと学校の連携」という視点から、不登校児童生徒へのよりよい支援の在り方を考察し、学校現場に情報提供及び提案を行う。そのために、以下のことを行う。

- 1 各市町村設置の教育支援センターの現状を調査し、支援について実践事例の収集、課題の抽出を行う。
- 2 教育支援センターと学校の連携を深めるために相互にできることについて考察する。
- 3 学校現場において教育支援センターを活用した不登校児童生徒の支援の在り方について提言する。

## III 研究の方法

次の方法で研究を行った。

### 1. 教育支援センター訪問事業を通じた情報収集

チーフスクールカウンセラー訪問事業（各支援センターを訪問して、情報交換やコンサルテーションを行う事業）を通して聞き取りによる情報収集を5月～12月の間に実施した。聞き取りの対象は、山梨県下に設置されている16か所の教育支援センターである。

### 2. アンケートの実施（11月）と分析

各支援センターに11月にアンケートを実施し、支援センターの現状や学校との連携についての現状や課題を調査した。調査対象は、山梨県下に設置されている18か所の教育支援センターである（甲府市の教育支援センターは、3か所に実施）。

各教育支援センターに行った「アンケート内容の構成」及び「アンケート項目の詳細」は以下の通りである。

#### 【アンケートの内容と構成】

##### （1）基礎情報

- ①教育支援センター名
  - ・回答者名（設問1～2）
- ②センター職員について（設問3～4）
- ③センターの機能・役割（運営理念等）について（設問5～8）

## (2) 学校との連携

- ① 教育支援センターと学校の連携に必要と考えていること（設問9）
- ② 教育支援センターからの学校への働きかけ（現状・課題）（設問10～14）
- ③ 学校から教育支援センターへの働きかけ（現状・課題）（設問15～18）
- ④ 学校との連携についての好事例紹介（設問19）

### 【アンケート項目の詳細】

- 設問1 教育支援センター名。
- 設問2 アンケート回答者名。
- 設問3 職員配置人数について、1つ選んでください。
- 設問4 職員配置について、該当するものをすべて選んでください。その他を選んだ場合は、内容も入力してください。
- 設問5 センターの担う役割として、特に重要だと考えることを、重要だと思う順に3つ選んで下さい。
- 設問6 設問5でその他を選んだ方は、内容を具体的に入力してください。
- 設問7 設問5で回答したことを実現するために、現在重点的に取り組んでいることをすべて選んで下さい。
- 設問8 現在、センターとして児童生徒の支援にかかわり、課題と考えていることをすべて選んで下さい。
- 設問9 センターと学校が連携するにあたり、特に必要なことは何だと考えますか。5つ以内で選んで下さい。
- 設問10 センターの職員が、通所生の在籍校を訪問する頻度はどのくらいですか。当てはまるものを1つ選んでください。
- 設問11 学校を訪問するのは主に誰ですか。当てはまるものを1つ選んでください。
- 設問12 主に何を目的に学校を訪問しますか。3つ以内で選んでください。
- 設問13 学校との連携で、現在取り組んでいることは何ですか。すべて選んでください。
- 設問14 センター職員がスムーズに学校を訪問するために必要なことは何だと思いますか。すべて選んでください。
- 設問15 在籍校の教職員がセンターに来所する頻度はどのくらいですか。当てはまるものを1つ選んでください。
- 設問16 頻繁に来所するのは主に誰ですか。5人以内で選んでください。
- 設問17 教職員がセンターを訪問する主な目的は何です

か。5つ以内で選んでください。

設問18 在籍校の教職員がセンターにスムーズに来所するために必要なことは何だと思いますか。3つ以内で選んでください。

設問19【自由記述】取組事例を紹介してください。通所生の支援において、学校との連携で児童生徒への有効な支援につながった事がありましたら、個人情報に配慮した範囲でご紹介ください。

## IV 研究の結果と考察

### 1. 居場所としての支援センターの現状

聞き取りとアンケートをもとに「居場所としての支援センターの現状」について考えてみる。

#### ①支援センターの支援員数と配置について

まず、支援センターの支援員数と配置に関して以下のことが分かった。

<アンケートより>

#### ○支援員数

2人(50.0%) 3人(11.0%)

#### ○配置職員

退職した教職員(50.0%)

市町村採用の職員(教員免許状有)(28.0%)

<聞き取りより>

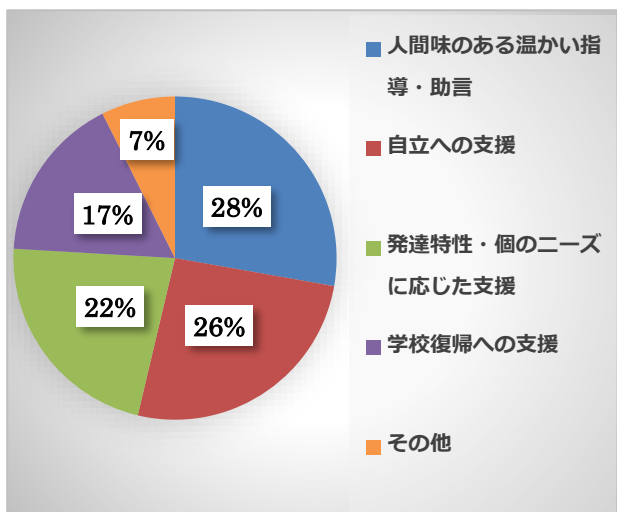
- ・「適応指導以外にも、教育相談、就学支援、電話相談も行っていて、通所生が増えると対応が厳しくなる」
- ・「学校を訪問し、不登校児童生徒を抱える担任に助言することがある」
- ・「学生ボランティアは、子どもと年齢も近く、子どもの話題についていけたり、感性が近いこともあつたりして話しやすい」

このことから、多くの支援センターが、利用する児童生徒数に対して少人数の支援員で日々の業務の対応を行っていることが分かる。また、退職教員や教員免許状を有している支援員が多く、学校現場でのノウハウがあり、学校とのコンタクトもとりやすい利点が考えられる。

一方で、年齢構成のバランスも不登校児童生徒への支援には必要であり、配置の上では考慮すべきことであると考えられる。

②「支援センターの担う役割（運営理念）」について

図3 <アンケートより>  
【支援センターの担う役割（運営理念）】



<聞き取りより>

「自己肯定感が低い子どもたちが支援センターに通う中で自信を持ち、元気を取り戻している」  
「（昔通っていた子が）大人になってからも、支援センター職員に会いに来ることがあり、今も心の拠り所になっている」

居場所としての支援センターの現状をまとめると、次のことが考えられる。

- ・不登校児童生徒は、様々な背景・要因から不登校になり、心のエネルギーが低下している。そのような状態の子どもを支援センターは受け入れて「人間味のある温かい指導・支援」を大切にしている運営を行っている。
- ・個に寄り添い、個に応じた支援を中心に、受容的な運営を行うことで、支援センターが子供たちにとって「安心・安全」な居場所になっていると考えられる。
- ・この居場所での生活の中で、自立のための支援や発達特性・個に応じた支援、学校への復帰支援などを行っている。また、教員経験が豊富で、学校現場もよく分かっている職員が多い。そのため学校から不登校児童生徒を支援センターにつなげ、支援を一緒に行っていくことは有効であると考えられる。

## 2 支援センターと学校の連携

「1 はじめに」の「教育支援センターの役割」でも述べたとおり、昨年度の研究から教育支

援センターには4つの機能が重要であり、本年度の研究は、この中の「架ける」機能（「連携としての機能」）に着目し、特に、不登校児童生徒の支援には「学校との連携」が重要と考え研究を進めてきた。ここでは改めて「支援センターと学校の連携」について具体的に考えていく。

①訪問する頻度について

まず、支援センター支援員と支援センターに通所する不登校児童生徒の在籍校教職員がそれぞれを訪問する頻度について考える。

図4 <アンケートより>  
【支援センター職員が、学校を訪問する頻度】

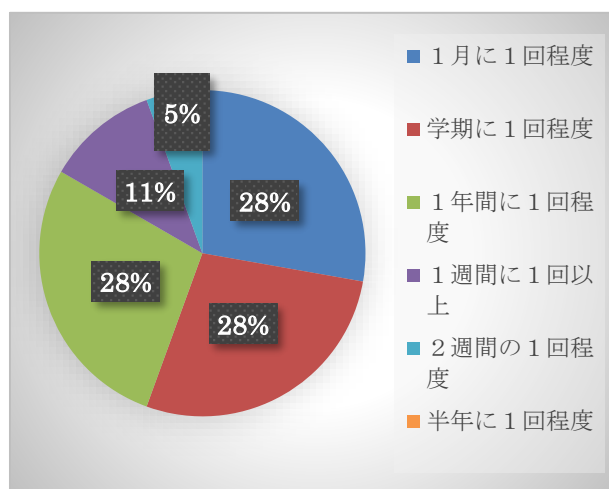


図5 <アンケートより>  
【教職員が支援センターを訪問する頻度】

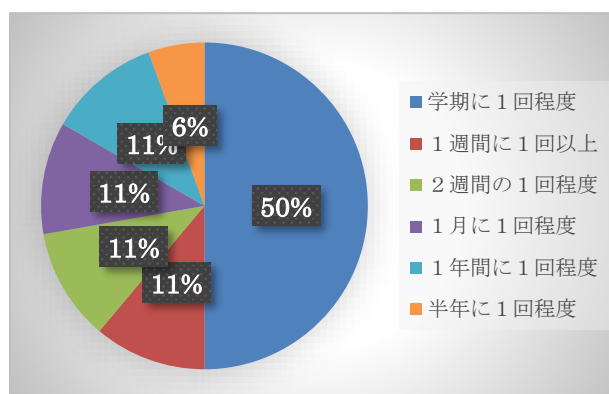


図4、図5より「学期に1回・半年に1回・1年に1回程度」の頻度で訪問を行っているのは支援センターで56.0%、学校で67.0%であり、大半を占めている。

「1週間に1回以上・2週間に1回程度」の頻度で訪問する支援センターは16.0%、学校は22.0%である。

<聞き取りより>

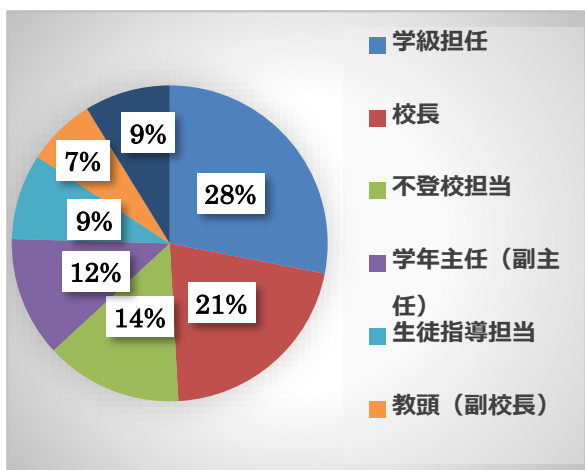
- ・「各種イベントだけではなく健康診断等にも職員が引率して訪問している」
- ・「センターに子どもを預けたら終わりという学校もある」

支援センターから学校への訪問、学校から支援センターへの訪問において、日常的に双方向で頻繁に訪問している所と、そうでない所の差が顕著に表れていた。

②学校からセンターに来所する職員について

次に、学校から支援センターに来所する職員について見てみる。

図6 <アンケートより> 【訪問する職員】



身近な担任、学年主任など学年スタッフが40%を占めている。また、校長、教頭などの管理職が4分の1程度であることが分かる。

<聞き取りより>

- ・「担任の先生はほとんど来ないけれど不登校担当の先生がよく通所生の顔を見に来てくれる」
- ・「不登校担当も、担任も頻繁に来る。担任が来るのを楽しみにしている子どももいる」
- ・「校長先生もよく来てくれる。電話をして通所生の名前を出すと分かってくれる」

担任が支援センターに来られないが、不登校担当が訪問するなど体制がしっかり整っている学校がある。また、管理職が支援センターを訪問して児童生徒の様子を見るなど、しっかり連携が取れている学校もあることが分かる。

③訪問の目的について

次に、支援センターと学校がそれぞれに訪問する主な目的から分かることは何かである。

図7 <アンケートより>  
【支援センター → 学校訪問の目的】

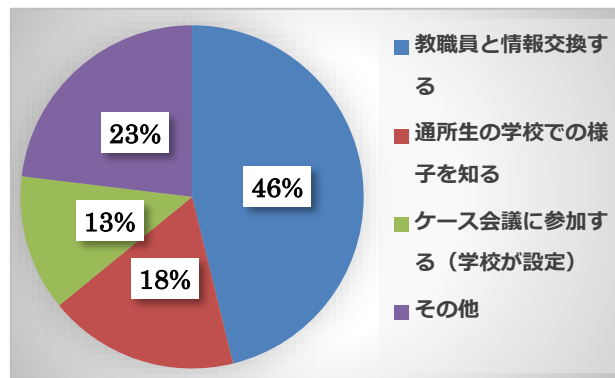
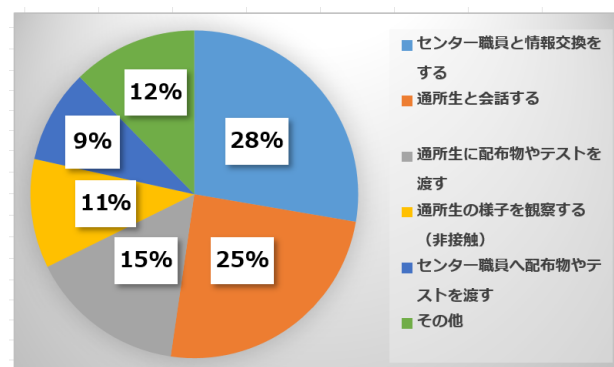


図8 <アンケートより>

【学校 → 支援センター訪問の目的】



訪問の目的が情報交換である割合がセンターで46.0%、学校が28.0%で双方で最も高い。学校からは、児童生徒または支援員に配布物等を渡すのを目的としているのが24.0%である。

<聞き取りより>

- ・「連携が密の学校は児童生徒と先生方の関係が深まっていく」
- ・「先生が来てくれると恥ずかしがる児童生徒もいるが、喜んでいる」
- ・「教職員がセンターに来てくれると児童生徒の様子や支援センターの取組が分かる」
- ・「担任とセンター職員が顔の見える関係になると、奥行きのある話ができるようになる」

アンケートからは、教職員が在籍校の通所生と接触することを目的としている訪問は40%に留まっている。聞き取りからは、教職員が支援センターを訪問して、在籍校の児童生徒と直接交流したり、関心を示したりすることで、児童生徒との

関係性が深まることが推測されるため、支援センターを訪問した教職員は積極的にかかわりをもっていくことが望ましいのではないかと考えられる。

#### ④「センターと学校の連携」についてのまとめ

まず、支援センターと在籍校が訪問する頻度から考えられることは次のとおりである。

学校現場においては、教員の多忙化のため、外部機関とのやりとりに消極的になることが見られる。支援センターもその対象になる。例えば、3者懇談、学期末の成績配布など特別な時以外は、ほとんど訪問しない傾向も見られる。しかし、支援センターを外部機関として捉えるのではなく、子どもの支援のための強いパートナーとして積極的に活用することが必要である。

次に、学校から支援センターに来所する職員から考えられることは次のとおりである。

学校において不登校支援の組織的な対応を行う中心的な人物が誰なのか組織の中で曖昧な状況にあるのではないかと考えられる。日頃から、学校に子どもが戻ったときに関わりが多い教職員がキーパーソンになって頻繁に支援センターを訪問することは学校復帰にも効果的である。聞き取りの中には一部の職員に訪問の加重が見られる。そのため組織的な対応を仕組み、担任任せや一部の教職員のみが支援センターを訪問するのではなく、多くの職員が訪問することで、学校との距離を近づけ、心の壁を取り除き、子どもの不安を下げることが大切である。同時に教職員（特に担任）の負担を軽減することにもつながるであろう。

最後に、学校、支援センターを訪問する主な目的から考えられることは次のとおりである。

学校および支援センターは児童生徒の学校での様子や支援の情報を共有したいということが明らかである。しかし、アンケートや聞き取りから事務的に配布物を渡すだけの例も多く、時間をかけて子どもとコミュニケーションをとらないケースもある。支援センターを利用している子どもは学校ではコミュニケーションを取れない子どもも多く、訪問した教職員がセンターで何気ない話をしたり、一緒にゲームをしたりするなど関係を深める機会としていくことが必要である。また、学校と支援センターが互いに受け入れやすい体制をつくるのが大切である。支援センターから学校、学校から支援センターへの訪問が日常的に行える

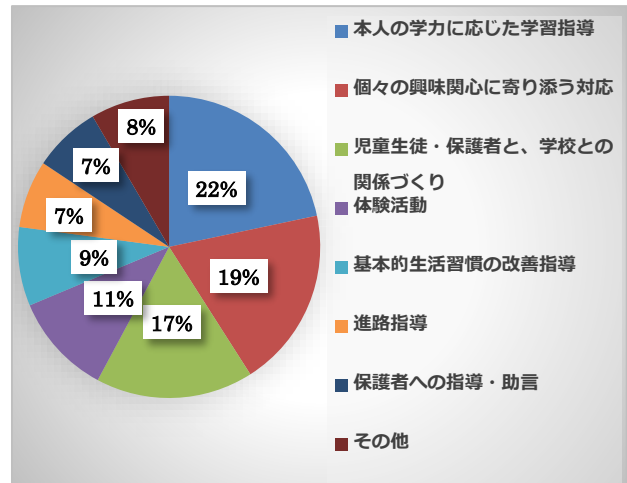
体制が必要であることが聞き取りからも明らかである。

### 3 児童生徒への支援

#### ①支援センターでの重点的な取組

図9 <アンケートより>

【児童生徒への支援・具体的な取組】



「本人の学力に応じた学習指導」(22.0%)  
「個々の興味関心に寄り添う対応」(19.0%)  
「児童生徒・保護者と、学校との関係づくり」(17.0%)となっている。それ以外にも「体験活動」や「基本的な生活習慣の改善指導」「進路指導」等多岐に渡る取組を行っている。

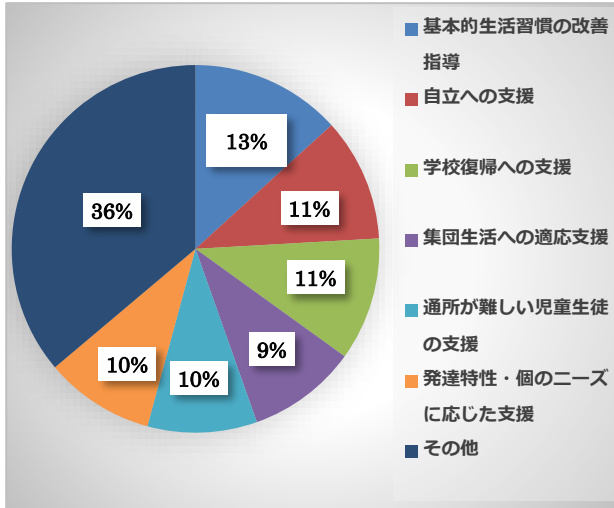
<聞き取りより>

- ・「数学と英語の2教科、基礎に絞って集中的に学習を支援することで学校に戻ったときに授業についていける力をつけられるように支援している」
- ・「ボランティアによる英語の個別指導で英語に自信を持つようになった」
- ・「子どもの話に寄り添い、興味のあることに関心を示し、思いを聞くようにしている」
- ・「子どものつぶやきや保護者の思いを学校に伝えて、連携して不安に対処することがある」
- ・「学校の行事や取組への参加に付き添い、学校につなげている」

支援センターが、多岐に渡る支援を行う中で、個に寄り添い、子どもの声に耳を傾け、可能性を高めようとする支援を行っていることがうかがえる。

②児童生徒に対する支援の課題について  
支援員が支援を行う中で感じている課題について見ていく。

図 10<アンケートより>  
【支援の課題】



最も多かったのは、「基本的な生活習慣の改善指導」（13.0%）の課題である。生活リズムの改善、自己管理を高めるなどの支援は、家庭や保護者の協力が必須であるため課題が大きい。次に多かったのは「自立への支援」（11.0%）の課題である。自ら考えたり判断したり、自己実現へ向かわせる指導には長い時間がかかる。自立の力をつけていくことは、学校復帰や集団適応の力と深く関係し、一人一人の特性に合った支援、指導によるところが大きい。限られたスタッフで工夫しながら課題解決に取り組むことが求められる。

<聞き取りより>

- ・「遅くまで、ゲームをして昼夜逆転となり、センターにもなかなか来られない子どももいる」
- ・「学校に拒否感を持って不登校になった子どもの中には、学校と関わることに拒否反応を示す子もいる」
- ・「個室での学習から、他の子どものいる部屋での学習に切り替えようとしたところ、支援センターに来なくなった」
- ・「集団と関わるのを苦手とする子もいて、遊びやイベントに参加できない子どももいる」

様々な生活環境や発達特性等を持つ子どもたちに寄り添いながらも、一方で生活習慣の改善や集団への適応指導など改善のための指導に課題を抱えていることが分かる。

③支援センターでの「児童生徒への支援」についてのまとめ

センターでの子どもへの支援は、子どもが安心して安全に生活を送ることができることを基本としている。その支援の中で、子どもが自己肯定感を得て、自信を取り戻し、心が元気になっていく。この土台の上に、各支援センターでは大きく「個々のニーズに沿った支援」「学習」「自立」の支援を行っていると考えられる。

「個々のニーズに沿った支援」としては、個々の特性に寄り添い、丁寧に話を聞くことや本人の思いを引き出すことを大切にしている。

「学習」では、学習への不安を解消するために、本人の学力や学習進度にあわせて、個別に助言をしたり、テスト対策の学習支援をしたりしている。

「自立」では、社会に出て行く力、社会の中で生き抜く力等を育むために、学校への復帰も含めた支援を行っている。

一方で、子どもの持つ生育歴や生活環境などの背景は様々であり、また発達特性を持つ子どもも多くなっており、支援は多岐に渡る。個に寄り添った支援を重点的に行っているが、学校復帰も含めた社会的自立・自己実現といった他者との関わりや集団活動への関わりなどに不安を感じている子どもも多くいる。個に寄り添った支援と将来を見通した支援をどのように行っていくかが子どもへの支援の課題である。

#### 4 子ども達へのよりよい支援のための連携へ

学校が支援センターと連携を取る上で重要だと考えられるポイントを6つ提言したい。

##### ①「学校と支援センターの協働支援」

常に子どもを中心におき、学校と支援センターが対等な関係、支援のパートナーとして協働で支援を行うことが重要である。

##### ②「教育支援センターとの相互理解」

教職員やSCなどが支援センターの理念や活動内容を知ると共に、支援センターも子どもの様子を知ることが大切である。

##### ③「信頼関係を築く」

支援センターへの頻繁な往来等で子どもや支援センター職員と関わり、信頼を築き、支援の効果をあげる。

#### ④「相互訪問の組織的対応の体制づくり」

教職員の支援センター訪問や支援センター職員の学校訪問のために組織的対応の体制をつくる必要がある。

#### ⑤「支援センターと学校の並行利用」

支援センターと学校の両方を子どもが上手く利用することで支援を深められる。

#### ⑥「子どもに寄り添う登校支援」

子どもが支援センターから学校へ再登校する際に、支援センターと連携して学校で迎え入れる体制を整え、安心感を与え、子どもの行動を支えることが重要である。

以上、子どもたちへのよりよい支援のために必要な連携について紹介した。

## 5 成果と課題

最後に、「成果」と「課題」を述べたい。

### <成果>

- ・調査、訪問を通して支援センターの位置づけ、役割、取組などの実態がより明らかになった。支援センターは不登校児童生徒の自立や再登校に向けた支援に重要な役割を果たしていることが分かった。
- ・退職教員など学校現場を知っている支援員が支援センターに配置されていることで、学校との連携が取りやすく、教職員への助言などを通して、児童生徒への支援に有効である。
- ・児童生徒に関わる教職員が頻繁に訪問することで児童生徒との信頼関係を構築し、よりよい支援につながるようになった。
- ・聞き取りから、「支援センターと学校の頻繁な相互交流」「児童生徒の登校への支援員の同行」という方法が、学校復帰の支援に効果的であることが示唆された。
- ・支援センターは、学習指導をはじめ行事や体験活動など様々な取組を通して、他者との関わりや自分を表現する力を育む場であることが明らかになった。
- ・支援センターの学習支援においては単なる教科学習の補完的な学習指導の意義づけではなく、学ぶことの楽しさや喜びを知ることができ、自己肯定感を高めることが分かった。

- ・支援センターは、子どもにとって安心して過ごせ、利用する子どもの安心安全が確保され、自信や元気を取り戻す場であることが分かった。

### <課題>

- ・「教育支援センター利用者数」から不登校児童生徒の教育支援センター利用率が低い現状がある。
- ・本研究のもと、学校における支援センターへの理解が不足していることが課題である。支援センターが学校とは切り離された補完的な機関としての位置づけを解消するためにも教職員の認識を高める必要がある。
- ・支援センターへつながりにくい子どもへのアウトリーチによる支援体制の構築が望まれる。
- ・子どもへの学習支援、コミュニケーション、情報共有のために ICT を活用しているセンターがある一方で、まだ利活用が進まない現状もある。今後の利活用の推進が望まれる。
- ・不登校児童生徒の支援における中核的な役割を担う支援センターとしての位置づけがさらに進んでいくことが望まれる。
- ・本研究の聞き取りの中で、お互いの情報交換がたいへん有意義であったと挙げられている。支援センター同士がアイデアを出し合い交流することは不登校児童生徒の支援に有効である。情報交換を行う横のつながりを作る場を多く設けることが大切である。

これらの成果や課題を、多くの教職員、センター支援員が参考にし、役立てることで、学校現場における不登校児童生徒への支援がより明確になり、具体的な方策に結びつくのではないかと考える。

### 【参考文献】

文部科学省 令和元年10月25日「不登校児童生徒への支援の在り方について（通知）」

### 【総合教育センター 研究アドバイザー】

相談支援センター長 玄間 修